

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
子育てと仕事の 両立支援	多様で弾力的な保育環境の充実	1	栃木県子育て支援員研修参画事業
		2	育児休業取得促進啓発事業
		3	子ども・子育て国際フォーラム2021開催事業
		4	保育所運営事業
		5	特定保育施設等給付事業
		6	民間保育所特別保育運営支援事業
		7	広域保育事業
		8	地域子ども・子育て支援事業
		9	栃木県社会福祉協議会参画事業
		10	県南部地区保育研究会参画事業
		11	保育施設等利用給付事業
		12	保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業
		13	保育士宿舎借り上げ支援事業

事務事業名										評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
栃木県子育て支援員研修参画事業										担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり							事業区分				
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり											
	施 策	2	子育てと仕事の両立支援											
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実											
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名								
	5675	一般	3	2	1	栃木県子育て支援員研修参画事業								
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H27年度～		年度	根拠法令 条例等	子ども・子育て支援法 児童福祉法						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
子育て支援の事業に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な子育て支援分野に関する必要となる知識や技能等を修得するための子育て支援員制度を創設し、これらの支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図ることを目的とする県の事業への市町村別負担金。			事業費の主な内訳 子育て支援員研修参画事業負担金(人口割) 97千円						
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			こどもクラブ入所児童数 (7月1日現在)	人	1,620	1,626	1,639	1,672	1,698
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
①育児経験や職業経験など多様な経験を有し、地域において子育て支援分野の各事業等の職務に従事することを希望する者 ②子育て支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図る。			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			小学生数(5月1日現在)	人	5,890	5,811	5,731	5,518	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
①児童が放課後安心して過ごすことができる。 ②安心して預けられ、仕事との両立ができている。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			こどもクラブ入所率 (1～3年生)	%	42.2	41.9	42.5	43.3	50.0
			こどもクラブ入所率 (4～6年生)	%	14.2	14.6	16.0	18.2	25.0
④結果(どのような結果に結びつけますか?)									
必要とする子育てと仕事の両立支援が受けられる。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			子育てと仕事を両立できている保護者の割合(小学生)	%	79.5	84.3	79.6	84.1	92.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円	134		114		99		97		200	
	事業費計(A)		千円	134		114		99		97		200	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				負担金	134	負担金	114	負担金	99	負担金	97	負担金	200
	人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	10		10		10		10		10		
	人件費計(B)	千円	38		38		38		36		36		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	172		152		137		133		236		

B表(事後評価シート)

事務事業名	栃木県子育て支援員研修参画事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども育成係
-------	-----------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	子ども・子育て支援法に基づく事業について、子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、全国共通の子育て支援員研修制度が創設されたことにより、栃木県で支援員研修会が開催されることを受け、参画することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	法の改正により放課後児童健全育成事業の対象年齢を「概ね10歳未満」から「小学校に就学している」児童となり、核家族化の進行や共働きの増加等により、こどもクラブ入所児童数は年々増加している。国は「小1の壁」対策として、平成27年度から5年間でこどもクラブ受入れ児童数を30万人増加させる方針である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	受講希望者から趣旨、目的、対象者について問い合わせが出されている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 放課後の児童の健全育成を図るため、こどもクラブを運営する支援員を育成することにより、安心して預けられる環境を整えることで、保護者の子育てと仕事の両立に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 子育て支援員研修は、子ども・子育て支援法に基き、全国共通の子育て支援員研修制度を創設し、国庫補助を受けた残りの金額を県と市でそれぞれ1/4分担することと定められた事業であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 子育て支援員研修は子育て支援分野の仕事に関心を持ち、これらの各事業等に従事することを希望する者等を対象に実施するものであるため。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 支援の担い手を確保することで、育成支援環境の向上と受入れ児童数の増加を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 国庫補助後の残額を、県と市で分担しているため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市の職員や会計年度任用職員を対象とした研修会への参画事業であり、市の負担分を交付する事業であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	子育て支援員に関する研修等の新しい制度ができた場合は、現事業は廃止となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持			×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		育児休業取得促進啓発事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当係	保育係	担当課長名	大竹幸子
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2	子育てと仕事の両立支援						実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実						市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	5880	一般	3	2	1	育児休業取得促進啓発事業	実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H29年度～ 年度		根拠法令 条例等		事業分類		広報・広聴・啓発事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
低年齢児の待機児童解消対策の一環として、また、児童の健全育成の観点から、子育てと仕事の両立を支援するため、1年以上の家庭での保育期間を確保できるよう、企業の育児休業取得促進策を検討し、実施する。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	啓発活動の実施回数	回	2	6	0	0	2

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

市内事業所の雇用主及び子育て世代	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
※待機児童調査結果(R3は子ども・子育て支援事業計画の見込み数)	保育認定申請児童数	人	1,972	2,073	2,096	2,104	2,123

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

雇用主、被雇用者ともに育児休業制度を理解することで、最長まで育児休業を取得可能にする。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
(育休を1年以上取得⇒0歳児の申請数が減少)	0歳児の認定申請率	%	9.7	11.7	10.7	11.5	11.6
※待機児童調査結果(R3以降は子育て安心プラン見込み数)							

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

時代にあった保育サービスを提供する。 育児休業取得に対する理解を深める。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	育児休業啓発講演参加者数 ※H30より対象、実施方法を変更	人	136	—	—	—	—
	待機児童数(4/1時点)	人	16	5	13	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円	68		21		0		0		0	
	事業費計(A)		千円	68		21		0		0		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報償費	65	報償費	15	報償費	0	報償費	0		
				需用費	3	需用費	6	需用費	0	需用費	0		
人件費	正規職員従事人数	人	9		9		0		0		1		
	のべ業務時間	時間	135		135		0		0		30		
	人件費計(B)	千円	515		516		0		0		109		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	583		537		0		0		109		

事務事業名	育児休業取得促進啓発事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	保育係
-------	--------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年4月1日時点で待機児童が明らかになったことから、その解消対策の一つとして、また、親子の関係を築く重要な時期にもかかわらず、育児休業を満足に取得できず、子の健全な成長を妨げる要因となり、集団生活を円滑に営めない児童が増加傾向にあることから開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	共働き世帯の増加や就労形態の変化、核家族化の進行などにより、保育施設の利用希望者は増加していくものと思われる。 加えて、事業の多様化、事業量の増加に伴い、保育士、保育施設、市事務担当者の負担が増大し、保育士確保も困難を極めている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	窓口での入園に関する相談によると、1年間の育児休業期間さえ短縮している原因は、雇用主及び同僚の理解が得られないことによると思われる。 そのような職場環境のため、他者の育休取得にも不寛容となり、悪循環を生んでいる様子。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	平成30年度から子育て世代に対し、イクキューCafe開催(座談会)を開催したが、令和元年度以降は災害や新型コロナウイルス感染症の流行により中止となった。関係各課と連携を図り事業のやり方の見直しを行う必要がある。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 子育てをする保護者の不安感を軽減し、仕事と子育ての両立支援を目的としているため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市民団体、民間団体の構成員はそれぞれ民間事業所の雇用者、被雇用者であることが想定され、それぞれの恣意的な解釈が行われるととられかねないため、市が行うことが妥当。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	対象・意図を見直す必要がある	理由・改善案 雇用主、被雇用者が共通理解することで育児休業が長期間(1年以上)取得可能になり、保護者が安心して就労等と子育ての両立ができることになるため妥当ではあるが、雇用主側の問題意識の低いことがより明らかとなったため、被雇用者への働きかけを強化した。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がかなりある	理由・改善案 働きやすい職場づくりにより労働力確保につながることで雇用主側のメリットではあるが、収益に連結しないため、H29は動員に結びつかなかった。 H30は、単なる啓発でなく、被雇用者への意識改革を促進する方向へ転換。概ね好評であったと思うが、今後の事業展開については要検討。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 目的は、男女共同参画課の実施する一連の事業と類似するため、経費を削減し、より効果を上げる連携方法を検討する。 (連携するにあたっては、待機児童解消及び児童の健全育成という観点を加えること。)
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 類似事業と結び付けて実施する。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 対象者への啓発であり、サービスの提供ではないため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	育児休業制度に則って正しく育児休業を取得する保護者が増加することで、低年齢児の保育施設利用者が減少し、待機児童が解消した時。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
目的(対象・意図)再設定 事業統合・連携	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	保育課が主とする業務が増加しており、時間外も増加傾向にあるため、当事業には人手を割けない。 H30は地域子育て支援事業、利用者支援事業との合同開催や、既事業へ便乗することでトータル所要時間は削減できたが、R1は台風19号の影響による災害対応のため、R2は新型コロナウイルス感染症の流行により中止とした。早期に類似事業との統合を図る。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
①目的の明確化と多方面への啓発	向上 ② ①	
②類似事業を実施する部署との連携強化	成果 維持 低下	
	× ×	

事務事業名		(仮称)子ども子育て国際フォーラム2020開催事業 子ども子育て国際フォーラム2020開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当 組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
政策 体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					事業 区分	新規事業・継続事業	新規事業		
	政 策	2 安心して子育てのできるまちづくり						実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
	施 策	2 子育てと仕事の両立支援						市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
	基本事業	1 多様で弾力的な保育環境の充実						任意の事業・義務的事业	任意の事業		
予算 科目	短縮コード	会 計	款	項	目	予算細事業名	事業 区分	実施方法	直営		
	5659	一般	3	2	1	(仮称)子ども子育て国際フォーラム2020開催 事業 子ども子育て国際フォーラム2020開催事業		事業分類	講座・教室・イベント等開催事業		
事業 計画	単年度のみ		事業 期間	令和2年度		根拠 法令 条例等			リーディングプロジェクト	該当なし	
									市長市政公約	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)				
新型コロナウイルス感染症の流行により令和2年度から延期となった(仮称)子ども・子育て国際フォーラム2020を開催する。						新型コロナウイルス感染症の流行により中止となった。				
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						参加する関係団体数	団体			
						実行委員会の開催回数	回			
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
全国の保育・教育関係者及び市民						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						保育・教育関係者	人			
						市民	人			
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
フォーラムに参加し、保育・教育の論議をする。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						フォーラム参加者	人			
						市民の参加者	人			
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
必要なサービスが受けられる。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						0歳児・1歳児の入所児童数	人	532	587	548

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	正規職員従事人数	人										
	のべ業務時間	時間										
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0	

事務事業名	(仮称)子ども子育て国際フォーラム2020開催事業子ども子育て国際フォーラム2020開催事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	保育係
-------	--	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持			×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		保育所運営事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	保育係	担当課長名	大竹幸子	
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業			継続事業
	施 策	2	子育てと仕事の両立支援							実施計画事業・一般事業			一般事業
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実							市単独事業・国県補助事業			市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						任意的事業・義務的事业	義務的事业
	6280	一般	3	2	5	保育所運営事業						実施方法	直営
事業計画	単年度繰返し	事業期間	S27年度～	年度	根拠法令 条例等	児童福祉法 子ども・子育て支援法	事業区分	事業分類			その他直接サービス提供事業		
								リーディングプロジェクト			該当なし		
								市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 地域の保育ニーズに対応しながら、市内13箇所の公立保育所を健全に運営する。		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
		市内12箇所の公立保育所の健全な運営。 ・通常保育のほか延長保育、すこやか保育、一時保育などの特別保育事業を実施。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		公立保育所箇所数	箇所	15	13	13	12	
	特別保育事業等の実施事業数	事業	15	13	13	12		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
目的	公立保育園の利用児童	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		保育所入所児童数(公立)	人	1,040	953	908	793	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
目的	子育てを行う家庭の経済的負担軽減を軽減する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		公立保育所入所率	%	71.1	71.3	68.0	82.0	
④結果(どのような結果に結びつけますか？)								
目的	時代にあった保育サービスを提供する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		0歳児・1歳児の入所児童数(公立・民間、広域受委託含)	人	532	587	548	585	
		病児・病後児保育実施保育所数(公立含む)	人	4	4	4	4	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		635		0			
	県支出金	千円	16,642		16,358		11,871		10,128			
	地方債	千円	0		0		0		0			
	その他	千円	211,414		198,710		155,974		73,192			
	一般財源	千円	308,384		261,197		287,187		421,177			
	事業費計(A)	千円	536,440		476,265		455,667		504,497		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬(医師・保育士・調理)	310,619	報酬(医師・保育士・調理)	268,908	報酬(医師・保育士・調理)	254,544	報酬・給料・手当・旅費	312,995		
			共済費	45,976	共済費	40,238	共済費	37,580	共済費	45,763		
			需用費	147,791	需用費	136,841	需用費	132,737	需用費	118,542		
			役務費	4,669	役務費	5,305	役務費	4,547	役務費	4,668		
			委託料	11,744	委託料	10,337	委託料	11,773	委託料	10,438		
			使用料・賃借料	9,735	使用料・賃借料	10,137	使用料・賃借料	10,590	使用料・賃借料	9,815		
			備品購入費	1,698	備品購入費	2,316	備品購入費	1,767	備品購入費	1,085		
			その他	4,208	その他	2,183	その他	2,129	その他	1,191		
	正規職員従事人数	人	121		121		113		109			
	人件費	千円	236,313		239,897		224,273		217,642			
	人件費計(B)	千円	901,770		916,646		855,601		791,565		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,438,210		1,392,911		1,311,268		1,296,062		0	

事務事業名	保育所運営事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	保育係
-------	---------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年、児童福祉法の制定により、保育に欠ける児童の保育は市町村の義務として位置づけられた。昭和27年に佐野市第一保育所(現伊勢山保育園)が開設されたことにより佐野市での事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する目的で、平成24年度に子ども・子育て関連3法が公布され、平成25年度から準備を進め、平成27年度に子ども・子育て支援新制度が施行された。改正前と比較すると、実施すべき子育て支援事業(サービスの拡充)が明確化されたことにより、事業量が増大している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において入所保留児童についての対応や施設の老朽化による建替え、病児・病後児保育、延長保育、土曜保育など特別保育事業実施について質問が出されている。市民からは、低年齢児(0～2歳児)について、保育所に入所できないことへの意見が多く寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	保育所整備運営計画を進めながら、0歳児、1歳児、障がい児の入所枠拡大などを図るため、保育士の確保に努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	子育てをする保護者の負担感や不安感を軽減し、仕事と子育ての両立支援を目的としているため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	保育を必要とする児童の保育は児童福祉法上の市町村の義務であり、公立保育所は市で運営する義務がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	この事業は仕事と子育ての両立の支援を必要としている市民の要望に応えることを目的としているため、対象・意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	民間を含めた保育所等の整備計画を進める中で、入所希望の多い地区の低年齢児童の受け入れ枠を増やせる可能性がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	保育所整備運営計画を進める中で、統廃合及び民営化することにより施設数が減少した場合、最終的には保育園職員総数の削減の可能性はあるが、同一労働同一賃金の観点から、正職と臨時の業務分担の明確化を計るには正職の割合は増やさなければならない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用児童の保護者から市民税額及び年齢に基づいて保育料を徴収していることから、適正ではある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	公立保育所がすべて廃止になった場合。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	・公立の施設数が減少することにより、削減されたコストを、保育士確保などの少子化対策や、障がい児保育、延長保育などの特別保育の拡充に活用するには、民間活力の導入が不可欠であるが、事業者の選定、地域住民の理解等の課題がある。 ・統廃合により新設される保育所を民設民営とする場合、十分な保育の引継ぎが必要とされる。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
①入所児童数の少ない保育所の統廃合及び民営化による効率的な保育所運営。	向上 ②	
②市民ニーズに対応する特別保育事業等の拡充	① ×	
	低下 × ×	

事務事業名		特定保育施設等給付事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	保育係	担当課長名	大竹幸子
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2	子育てと仕事の両立支援							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
	6297	一般	3	2	5	特定保育施設等給付事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H27年度～	年度	根拠法令 条例等	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法	事業区分	事業分類		現金・現物給付事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
民間保育所・認定こども園(保育認定分)、地域型保育事業に対して、子ども・子育て支援法に基づき、児童の認定区分や年齢等に応じた給付費を支出する。	市内民間保育所(6か所)、認定こども園(9か所)、地域型保育事業(13か所)に対して、子ども・子育て支援法に基づき、児童の認定区分や年齢等に応じた委託費、給付費を支給した。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	特定保育施設・特定地域型保育事業への給付費	千円	1,142,008	1,385,729	1,459,193	1,726,325	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

民間保育所、認定こども園、地域型保育事業の設置者及びその利用者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	特定保育・特定地域型保育事業箇所数	箇所	19	24	24	28	
	特定保育・特定地域型保育事業入所数	人	1,005	1,191	1,220	1,400	

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

民間保育所、認定こども園、地域型保育事業が健全に運営され、利用者は希望する保育サービスを利用できる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	特定保育・特定地域型保育事業入所率	%	105	102	102	109	

④結果(どのような結果に結びつけますか?)

時代にあった保育サービスを提供する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	0歳児・1歳児の入所児童数(公立・民間、広域受委託含)	人	532	587	548	585	
	病児・病後児保育実施保育所数(公立含む)	人	4	4	4	4	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	451,188		573,829		674,079		869,847			
	県支出金	千円	240,962		286,168		308,181		379,626			
	地方債	千円					0		0			
	その他	千円	81,517		81,070		60,675		50,559			
	一般財源	千円	368,341		444,662		416,258		426,293			
	事業費計(A)	千円	1,142,008		1,385,729		1,459,193		1,726,325		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	425,987	委託料	421,738	委託料	419,976	委託料	573,999		
			負担金	716,021	負担金	963,991	負担金	1,036,841	負担金	1,146,624		
							補助金	2,376	補助金	5,702		
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	1,348		877		877		781			
	人件費計(B)	千円	5,144		3,351		3,346		2,841		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,147,152		1,389,080		1,462,539		1,729,166		0	

事務事業名	特定保育施設等給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	保育係
-------	-------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年8月に公布された子ども・子育て関連3法により、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実として、地域子育て支援拠点、一時預かり、延長保育、病児保育等の事業を実施することとなった。このため、平成27年度の新制度施行に合わせて事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	共働き世帯の増加や就労形態の変化、核家族化の進行などにより、通常保育に加えて、地域子育て拠点、一時預かり、延長保育、病児保育等の事業の利用希望者は増加していくものと思われる。加えて、事業の多様化、事業量の増加に伴い、保育士、保育施設、市事務担当者の負担が増大し、保育士確保も困難を極めている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	病児保育をはじめとして、地域子ども・子育て支援事業の実施に対する希望は年々増加しており、議会でも事業実施への対応が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	子育て支援の充実のため、新しく開園する保育施設に事業の趣旨や補助制度について説明し、事業実施の促進を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 子育てをする保護者の不安感を軽減し、仕事と子育ての両立支援を目的としているため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 保育所、認定こども園等が事業を実施することで、保護者が安心して就労等と子育ての両立ができることになるため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 保育所、認定こども園等が実施事業を増やすことで、保護者が安心して就労等と子育ての両立できる環境が向上するため、成果がある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 保育所、認定こども園等が実施事業を増やすことで、保護者が安心して就労等と子育ての両立できる環境が向上するため、成果がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 子ども・子育て支援法により、国、県の定める補助金交付要綱等に基づき補助金の交付等を行うものであるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 事業を実施する施設や事業者に対して、制度に基づく補助金の交付等を行うものであるため、受益者負担を求める必要はない。但し、給食費等の実費は徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	子ども・子育て支援法に定められた事業であり、制度が存続する限り、終了にはならない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(コストの見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	
子ども・子育て支援法に定められた未実施の事業の実現化に向け、より市民に寄り添った保育サービスを行う。	削減 維持 増加	
	向上	○
	維持	×
	低下	×

事務事業名							民間保育所特別保育運営支援事業			評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課			
		2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	保育係		担当課長名	大竹幸子			
		2 子育てと仕事の両立支援												
		1 多様で弾力的な保育環境の充実												
	基本事業													
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					事業区分			
	6293	一般	3	2	5	民間保育所特別保育運営支援事業								
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S49年度～ 年度		根拠法令 条例等	児童福祉法 佐野市民間保育所運営費等補助金交付要綱							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
民間保育所等が特別保育事業等を実施した場合に、その事業の一部を補助する。 また、入所委託料に算定されない運営費の一部を補助する。		・市内6箇所の認可保育所及び9箇所の認定こども園、小規模1箇所、市外民間保育所1箇所に對し民間保育所運営費等補助金を交付。 ・民間保育施設に入所する障がい児等の支援のため、医師等が巡回を実施。 ・保育の質の確保、向上のため、市内の保育施設の巡回指導を実施。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
民間保育所への補助額		千円	27,036	33,753	35,631	50,805	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

民間保育所等設置者及び民間保育所等利用者(交付対象施設)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		市内民間保育所等箇所数	箇所	10	12	12	15	
		市内民間保育所等入所児童数(保育所、認定こども園)	人	860	985	1,006	1,175	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

民間保育所が健全に運営され、利用者は希望する保育サービスを受けることができる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		民間保育所等入所入所率(保育所、認定こども園)	%	114	103	108	99	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

時代にあった保育サービスを提供する。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		0歳児・1歳児の入所児童数(公立・民間、広域受委託含)	人	532	587	548	585	
		病児・病後児保育実施保育所数(公立含む)	人	4	4	4	4	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					210		120		400		
	県支出金	千円			4,536		5,670		7,122		17,418		
	地方債	千円											
	その他	千円							2				
	一般財源	千円			22,500		28,541		29,919		34,512		
	事業費計(A)	千円			27,036		34,421		37,163		52,330		0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			補助金	27,036	報償費	668	報酬	673	報酬・手当	617			
					補助金	33,753	共済費	136	共済費	33			
							報償金	723	報償金	862			
							補助金	35,631	旅費	13			
									補助金	50,805			
人件費	正規職員従事人数	人			2		3		4		3		
	のべ業務時間	時間			500		335		500		586		
	人件費計(B)	千円			1,908		1,280		1,908		2,131		0
	トータルコスト(A)+(B)	千円			28,944		35,701		39,071		54,461		0

事務事業名	民間保育所特別保育運営支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	保育係
-------	-----------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和49年に旧田沼町において、飛駒保育園が開設し、国・県の特別保育事業等推進費補助事業に伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国の三位一体改革の影響で、補助金の交付金化などが見られた。 平成24年度に公布された子ども・子育て関連3法により、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度施行に伴い、新たな補助事業の創設等が行われた。 新制度施行後は、補助事業の枠組みが大きく変わったため、この事業は市、県の単独補助事業のみとした。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	減額となった補助金や廃止となった事業に対して、民間保育園や議会からは、補助金の増額等の要望や意見が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	国・県の制度とは関連のない補助費の増額が図れれば、成果向上の余地がある。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 子育てをする保護者の負担感や不安感を軽減し、よりよい保育サービスの提供を目的としているため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 保育所入所児童の処遇に係ることであり、市が入所委託をしているため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 民間保育所が健全に運営され、利用者の保育ニーズに対応することを目的としているため妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 国・県の制度とは関係ない部分で、補助費を増額すれば成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 特定保育施設給付事業、地域子ども・子育て支援事業 給付費の内訳、地域子ども・子育て支援事業の対象経費を精査し、類似部分がある場合には削減し、より必要とされる保育サービスに充てる。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 市の単独補助事業については、全体的な見直しを図る必要がある。 人件費については、対象となる保育施設が増えたこともあり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 佐野市民間保育所運営費等補助金交付要綱に基づき行われおり、在園児童に対して実施される保育サービスであるため、保育料以外に改めて受益者負担は求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	民間保育所が全て廃止となった場合。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
事業のやり方改善(成果向上の見直し)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	市単独補助事業の全体的な見直しについては、民間保育事業者の理解と、有効性の可、不可を見極めなければならない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										
平成27年度施行の子ども・子育て支援新制度に合わせて、事務事業の整理・統合を行い、新たな事務事業として国県補助事業である「地域子ども・子育て支援事業」を創設したことから、民間保育所特別保育運営支援事業については、単独事業のみとなっており、その内容を精査し、時代の要請するより必要な保育サービスへ振り替える。																										
			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持			×																						
	低下		×	×																						

事務事業名		広域保育事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	保育係	担当課長名	大竹幸子
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分			
	施 策	2	子育てと仕事の両立支援									
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実									
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	6490	一般	3	2	5	広域保育事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H11年度～		年度	根拠法令 条例等	児童福祉法					
									新規事業・継続事業	継続事業		
									実施計画事業・一般事業	一般事業		
									市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
									任意的事業・義務的事業	任意的事業		
									実施方法	直営		
									事業分類	参画事業		
									リーディングプロジェクト	該当なし		
									市長市政公約	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
市外保育所等に申込があった場合その保育所等が所在する市町村と協議し、入所可能な場合は、国が定める公定価格に基づき、当該市町村へ委託費、給付費を支払う。	市外保育所等に申込があった場合その保育所等が所在する市町村と協議し、入所可能な場合は、国が定める公定価格に基づき、当該市町村へ委託費、給付費を支払う。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	委託先保育所数	箇所	33	32	31	30	
	延べ委託児童数	人	605	596	611	437	
	委託児童数	人	63	68	69	58	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

佐野市に住所があり保育に欠ける乳幼児で市外保育所へ入所を希望している場合。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	市外保育所委託希望の児童数	人	67	75	75	79	

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

目的 保護者の就労場所等の都合により、利用しやすい保育所を利用できる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	市外委託児童数/市外委託希望児童数	%	94	91	92	73	

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

時代にあった保育サービスを提供する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	0歳児・1歳児の入所児童数(公立・民間、広域受委託含)	人	532	587	548	585	
	病児・病後児保育実施保育所数(公立含む)	人	4	4	4	4	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	14,513		14,159		21,198		14,214			
	県支出金	千円	7,807		7,045		9,373		7,107			
	地方債	千円										
	その他	千円	7,412		6,798		4,647		1,911			
	一般財源	千円	18,963		18,414		15,988		15,537		0	
	事業費計(A)	千円	48,695		46,416		51,206		38,769		0	
	事業費の内訳	千円	項目		項目		項目		項目		項目	
			委託料	38,152	委託料	30,825	委託料	37,857	委託料	25,654		
			負担金	10,542	負担金	15,591	負担金	13,349	負担金	13,115		
	正規職員従事人数	人	1		2		2		3			
	のべ業務時間	時間	288		300		300		430			
	人件費計(B)	千円	1,099		1,146		1,145		1,563		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	49,794		47,562		52,351		40,332		0	

B表(事後評価シート)

事務事業名	広域保育事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	保育係
-------	--------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成11年度に児童福祉法が改正され、それまでは居住する市町村での保育実施が原則であったものが、他市町村の保育所も一定の条件により利用できるようになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	保護者の就労先に近い保育所の利用を希望する保護者ばかりではなく、里帰り出産や市内の希望する保育所へ入所できないため、広域保育を希望する保護者も出てきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市外保育所への入所あるいは本市への入所を希望しても、当該市町村在住の児童入所が優先されるため、希望通りの施設に入所できないという意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 子育てをする保護者の負担感や不安を軽減し、仕事と子育ての両立支援を目的としているため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 子ども・子育て支援法に定められた市の義務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 保護者が広域保育利用を希望しており、保育が必要な児童の保育サービスの提供が目的であるため、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 保護者等の申請に基づいて、その案件ごとに当該市町村と協議の上、当該市町村の保育の実施状況と広域利用の必要性等により利用の可否決定を行う事務であるため、件数の増を成果とするならば、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 国が定めた公定価格により委託費、給付費を支出するため、削減の余地はない。 また、人件費についても、利用を希望する保護者と希望する施設のある市町との調整を図るため、管内施設への利用調整以上に事務が生じるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 利用児童の保護者から市民税額及び年齢に基づいて保育料を徴収していることから、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に定められた事業であり、休止・廃止することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上		コスト					
			削減	維持	増加			
	維持			○	×			
	低下			×	×			

事務事業名		地域子ども・子育て支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)					
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当課長名	大竹幸子		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業				
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり							実施計画事業・一般事業		実施計画事業				
	施 策	2	子育てと仕事の両立支援							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業				
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実							任意的事業・義務的事业		義務的事业				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						実施方法		直営		
	6298	一般	3	2	5	地域子ども・子育て支援事業						事業分類		支援事業		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H27年度～		年度	根拠法令 条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法			リーディングプロジェクト		該当なし				
											市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)

子ども・子育て支援法第59条に規定された地域子ども・子育て支援事業のうち、特に必要性の高い病児保育、延長保育、一時預かり、地域子育て支援拠点事業等を実施する。

令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)

・公立保育所において、地域子育て支援拠点事業(2か所)及び病児保育事業(1か所)を実施した。
・民間保育所等が実施した延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、病児保育事業に対して補助金を支出した。

活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
事業を実施する施設等への補助額	千円	59,977	63,321	64,232	68,669	93,685

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

地域子ども・子育て支援事業を実施する民間施設

年度	29	30	R1	R2	R3
民間施設総数	21	26	26	29	31

※乳児院夢、フロム浅沼含む

対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
地域子ども・子育て支援事業実施箇所数	箇所	10	12	13	13	15

目的③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

地域子ども・子育て支援事業により、通常の保育サービスに加えて、利用者のニーズに合った多様な保育サービス等を受けることができる。

成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
事業実施民間保育施設等箇所数/民間保育施設等箇所数	%	47.6	46.2	50.0	44.8	48.4

④結果(どのような結果に結びつけますか？)

時代にあった保育サービスを提供する。

上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
0歳児・1歳児の入所児童数(公立・民間、広域受委託含)	人	532	587	548	585	614
病児・病後児保育実施保育所数(公立含む)	人	4	4	4	4	5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	23,928		26,067		26,484		29,057		37,597	
	県支出金	千円	23,928		26,067		26,484		29,057		37,597	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	19		27		24		37		36	
	一般財源	千円	20,298		25,494		24,591		26,102		37,598	
	事業費計(A)	千円	68,173		77,655		77,583		84,253		112,828	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	6,215	報酬・給料	11,630	報酬・給料	10,863	報酬・手当	12,448	報酬・給料・手当	14,868
			共済費	1,166	共済費	1,515	共済費	1,393	共済費	2,149	共済費	2,095
			報償費	328	報償費	298	報償費	293	報償費	0	報償費	319
			旅費	4	旅費	0	旅費	25	旅費	307	旅費	342
			消耗品費	381	消耗品費・印刷製本費	789	需用費	641	需用費	403	需用費	1,001
			食糧費	0	食糧費	2	役務費・公課費	29	役務費・使用料・公課費	193	役務費・使用料・公課費	349
			備品購入費	101	備品購入費	101	備品購入費	107	備品購入費	84	備品購入費	97
			負担金・補助金	59,977	負担金・補助金	63,320	負担金・補助金	64,232	負担金・補助金	68,669	負担金・補助金	93,757
	正規職員従事人数	人	4		6		6		5		5	
	のべ業務時間	時間	5,820		8,426		8,426		6,132		6,132	
	人件費計(B)	千円	22,209		32,196		32,146		22,304		22,304	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	90,382		109,851		109,729		106,557		135,132	

事務事業名	地域子ども・子育て支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	保育係
-------	---------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年8月に公布された子ども・子育て関連3法により、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実として、地域子育て支援拠点、一時預かり、延長保育、病児保育等の事業を実施することとなった。このため、平成27年度の新制度施行に合わせて事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	共働き世帯の増加や就労形態の変化、核家族化の進行などにより、通常保育に加えて、地域子育て拠点、一時預かり、延長保育、病児保育等の事業の利用希望者は増加していくものと思われる。加えて、事業の多様化、事業量の増加に伴い、保育士、保育施設、市事務担当者の負担が増大し、保育士確保も困難を極めている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	病児保育をはじめとして、地域子ども・子育て支援事業の実施に対する希望は年々増加しており、議会でも事業実施への対応が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	子育て支援の充実のため、新しく開園する保育施設に事業の趣旨や補助制度について説明し、事業実施の促進を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 子育てをする保護者の不安感を軽減し、仕事と子育ての両立支援を目的としているため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 保育所、認定こども園等が事業を実施することで、保護者が安心して就労等と子育ての両立ができることになるため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 保育所、認定こども園等が実施事業を増やすことで、保護者が安心して就労等と子育ての両立できる環境が向上するため、成果がある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 保育所、認定こども園等が実施事業を増やすことで、保護者が安心して就労等と子育ての両立できる環境が向上するため、成果がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 子ども・子育て支援法により、国、県の定める補助金交付要綱等に基づき補助金の交付等を行うものであるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 事業を実施する施設や事業者に対して、制度に基づく補助金の交付等を行うものであるため、受益者負担を求める必要はない。但し、給食費等の実費は徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	子ども・子育て支援法に定められた事業であり、制度が存続する限り、終了にはならない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(コストの見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	
子ども・子育て支援法に定められた未実施の事業の実現化に向け、より市民に寄り添った保育サービスを行う。	削減 維持 増加	
	向上	○
	維持	×
	低下	×

事務事業名		栃木県社会福祉協議会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	保育係	担当課長名	大竹幸子	
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業			継続事業
	施 策	2	子育てと仕事の両立支援							実施計画事業・一般事業			一般事業
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実							市単独事業・国県補助事業			市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業			任意的事業		
	6284	一般	3	2	5	栃木県社会福祉協議会参画事業		実施方法			直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～		年度	根拠法令 条例等	事業分類			参画事業			
							リーディングプロジェクト			該当なし			
							市長市政公約			該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 栃木県社会福祉協議会の構成団体となり、負担金を支出することによって協議会の健全な運営を担う。 負担金 3,000円×12園＝36,000円		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
		栃木県社会福祉協議会主催の研修会への参加							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		参画保育園数	園	15	13	13	12		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
公立保育所従事職員 (参画対象団体) 栃木県社会福祉協議会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		保育所従事職員数	人	245	234	219	211		
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
	社会福祉事業への積極的な参加 保育所従事職員の資質の向上によってより良い保育サービスを提供できる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			参画保育園数/公立保育所数	%	100	100	100	100	
④結果(どのような結果に結びつけますか？)									
時代にあった保育サービスを提供する。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		0歳児・1歳児の入所児童数 (公立・民間、広域受委託含)	人	532	587	548	585		
		病児・病後児保育実施保育所数(公立含む)	人	4	4	4	4		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円	45		39		39		36			
	事業費計(A)		千円	45		39		39		36		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				負担金	45	負担金	39	負担金	39	負担金	36		
人件費		人	1		1		1		1				
のべ業務時間		時間	28		28		28		28				
人件費計(B)		千円	107		107		107		102		0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	152		146		146		138		0		

事務事業名	栃木県社会福祉協議会参画事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	保育係
-------	----------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県社会福祉協議会の設立当初から参加している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国社会福祉協議会では、保育環境・空間の基準について検討を行うこと及び保育所保育指針にそった保育を行う上で必要となる環境を考察することを目的として、調査研究委員会を設置。「機能面に着目した保育所の環境・空間に係る研究事業報告書」を作成し、保育所における最低基準の考え方に大きな影響を与えている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 住民福祉の向上を目的としているため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 公立保育所が構成団体となっているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 成果は住民に対して反映されるため妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 社会福祉協議会主催の研修会に参加することにより、保育士の質向上に一定の成果をあげている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 栃木県社会福祉協議会の負担金であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者に負担を求める余地がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	栃木県社会福祉協議会の負担金であるため、休止・廃止することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上		コスト					
			削減	維持	増加			
	維持			○	×			
	低下			×	×			

事務事業名		県南部地区保育研究会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	保育係	担当課長名	大竹幸子	
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業			継続事業
	施 策	2	子育てと仕事の両立支援							実施計画事業・一般事業			一般事業
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実							市単独事業・国県補助事業			市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						任意的事業・義務的事业	任意的事業
	6285	一般	3	2	5	県南部地区保育研究会参画事業						実施方法	直営
事業計画	単年度繰返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等			事業区分	事業分類			参画事業	
									リーディングプロジェクト			該当なし	
									市長市政公約			該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
県南部地区保育研究会の構成団体となり、保育所に従事する職員が研修会等に参加することにより、公立保育所職員の質の向上を図る。	県南部地区保育研究会の構成団体となり、保育所に従事する職員が研修会等に参加することにより、公立保育所職員の質の向上を図る。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行により参加できないことがあった。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	県南部地区研究会の研修会、会議等への参加回数	回	11	8	10	2	
	県南部地区研究会の研修会等の参加者数	人	145	70	149	20	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

公立保育所従事職員(県南部地区保育研究会会員等)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
(参画対象団体) 県南部地区保育研究会	保育所従事職員数	人	245	234	219	211	

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

職員一人ひとりが日々研究し、保育士・調理員としての資質を向上することによって、より良い保育サービスを提供できる保育所となる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	研修会等参加職員数/保育所従事職員数	%	59	30	68	12	

④結果(どのような結果に結びつけますか?)

時代にあった保育サービスを提供する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	0歳児・1歳児の入所児童数(公立・民間、広域受委託含)	人	532	587	548	602	614
	病児・病後児保育実施保育所数(公立含む)	人	4	4	4	4	5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		30	26		26		24		0	
		事業費計(A)	千円		30	26		26		24		0	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				負担金	30	負担金	26	負担金	26	負担金	24		
人件費	正職員従事人数	人		3		3		3		3			
		のべ業務時間	時間	32		32		32		32			
		人件費計(B)	千円	122		122		122		116		0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	152		148		148		140		0	

事務事業名	県南部地区保育研究会参画事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	保育係
-------	----------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	県南部地区保育研究会の設立を契機に参加。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	入所児童の日々の保育に加え、多種多様な問題を抱えた保護者への対応・支援も重要な課題となっている。 また、アレルギー食への対応や食育・食の安全、衛生管理など多岐にわたる専門的な知識・経験が調理員にも求められ、個々の職員の資質の向上が必要となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 保護者が安心して子どもを預けられる保育環境の整備を目的としているため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 公立保育所の保育環境を向上させる事業であるため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 保育所従事職員の研修等への参加が目的であるため、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 県南部地区保育研究会として毎年保育に関する研究を続けており、現在までに保育の質の向上に成果をあげている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 県南部地区保育研究会の負担金のため、削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者に負担を求める余地がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	公立保育園がすべて廃止になった場合。 研究会がその役目を終え、会を解散した場合。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
				コスト				
				削減	維持	増加		
成果	向上							
	維持				○	×		
	低下				×	×		

事務事業名		保育施設等利用給付事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	保育係	担当課長名	大竹幸子
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		新規事業
	施 策	2	子育てと仕事の両立支援							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
	6283	一般	3	2	5	保育施設等利用給付事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R1年度～	年度	根拠法令 条例等	子ども・子育て支援法	事業区分	事業分類		現金・現物給付事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 幼児教育無償化に伴う、子育てのための施設等利用給付の創設により、保育の必要性の認定を受けた子どもが、認可保育所等に入れず、認可外保育施設等を利用した際に要する費用を支給する。 支給対象 ・2号認定子ども 3歳児から5歳児まで(小学校就学前)の子どもであって、保育の必要性がある子ども ・3号認定のうち非課税世帯の子ども 0歳児から2歳児までの非課税世帯の子どもであって保育の必要性がある子ども 【費用負担】 国1/2、県1/4、市1/4		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		補助金額	千円			37	33	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
認可外保育施設等を利用する児童の保護者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
	補助金交付児童数	人			3	1		
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)							
	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
	負担金総額/負担金交付児童数	千円			12	33		
④結果(どのような結果に結びつきますか？)	時代にあった保育サービスを提供する。							
	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
	待機児童数(4/1時点)	人			13	0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					15		17			
	県支出金	千円					7		8			
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					15		8			
	事業費計(A)	千円	0		0		37		33		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							負担金	37	負担金	33		
	正規職員従事人数	人					1		1			
	のべ業務時間	時間					136		192			
	人件費計(B)	千円	0		0		519		698		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		556		731		0	

事務事業名	保育施設等利用給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	保育係
-------	-------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育の必要性の認定を受けたこどもが、認可保育所等に入れず、認可外保育施設等を利用した際の利用料を無償化する国の補助制度である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	親の就労状況や家庭の事情に関わらず、すべての子どもが等しく質の高い幼児期の学校教育・保育を受けることができる環境整備が図られるようになる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	子育て支援について、金銭的な負担軽減が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 保護者の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境を作ることを目的としている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 保護者の負担軽減のための補助事業のため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 子育て世帯の保護者の経済的負担軽減となるための国の施策である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 幼児教育・保育の無償化の根幹となるシステムであり、国の設計した制度を遂行することが必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 国が主導する補助事業であり、市単独での事業費削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 国が主導する補助事業であり、制度の趣旨から受益者負担を求めることはそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	国が補助制度を止めるとき又は新たな制度に移行したとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
				コスト				
				削減	維持	増加		
成果	向上							
	維持				○	×		
	低下				×	×		

事務事業名		保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業							評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり							担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政 策	2 安心して子育てのできるまちづくり							担当係	保育係		担当課長名	大竹幸子
	施 策	2 子育てと仕事の両立支援							事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	1 多様で弾力的な保育環境の充実								実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
	6303	一般	3	2	5	新型コロナウイルス感染症対策事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	R1度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市民間保育所運営費等補助金交付要綱	事業区分	実施方法		直営			
								事業分類		現金・現物給付事業			
								リーディングプロジェクト		該当なし			
								市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公立保育園でマスク、消毒液、空気清浄機等を購入するための費用と民間保育園、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスク、消毒液、空気清浄機等を購入するための費用を補助する。 また、地域子ども子育て支援事業を実施する施設にたいして、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための費用を助成する。		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		事業費	千円			0	29,301	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
市内の保育園、幼保連携型認定こども園、地域型保事業所及び認可外保育施設		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		補助施設数	施設			0	44	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
市内保育施設での新型コロナウイルス感染拡大を防止する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		補助施設数/市内保育施設等数	%			0.0%	88.0%	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
必要なサービスが受けられる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		0歳児・1歳児の入所児童数	人			548	585	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							19,509			
	県支出金	千円							9,685			
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							107			
	事業費計(A)	千円	0		0		0		29,301		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									需用費	2,731		
									委託料	385		
									備品購入費	3,213		
									負担金・補助金	22,972		
	人件費	人							1			
	のべ業務時間	時間							375			
	人件費計(B)	千円	0		0		0		1,364		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		30,665		0	

事務事業名	保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	保育係
-------	-----------------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の流行により、保育施設等の感染予防及び感染拡大防止の観点から国の保育対策総合支援事業費補助金による、感染拡大防止に係る費用が補助されることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の流行が収束して、園児や職員の健康、安全が守られる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る費用について、保育施設から金銭的な負担軽減が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 各保育施設において新型コロナウイルス感染症の予防、感染拡大防止することで、安心して保育ができる環境を作ることを目的としている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 園児・職員の健康、生命を守るため、感染症の予防、感染拡大防止対策は市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市内の保育施設における園児・職員の健康、生命を守り、保育を継続するため感染症の予防、感染拡大防止対策を行う。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 国が主導する補助事業のため、補助対象事業費が国の要綱により定められているため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 新型コロナウイルス感染症対策事業費(市単独) 国の補助対象事業を優先するため。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 国が主導する補助事業であり、市単独での事業費削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 国が主導する補助事業であり、制度の趣旨から受益者負担を求めることはそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	新型コロナウイルス感染症の流行が収束し、国の補助制度が終了したとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										
		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						

事務事業名		保育士宿舎借り上げ支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	保育係	担当課長名	大竹幸子
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2	子育てと仕事の両立支援							実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	基本事業	1	多様で弾力的な保育環境の充実							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	6231	一般	3	2	1	保育士宿舎借り上げ支援事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	令和2年度～			根拠法令 条例等	佐野市保育士宿舎借り上げ支援 事業補助金交付要綱	事業分類		支援事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		3－③－2		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 待機児童対策の一環として、保育士不足を解消するため、市内で保育所等を運営する事業者が雇用する保育士の宿舎を借り上げた際の費用の一部を補助する。 助成期間 事業者の雇用する保育士が借り上げた宿舎に入居している期間。 ※ただし、雇用開始の日から起算して5年以内とする。		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
		佐野市保育士宿舎借上げ支援事業補助金交付要綱を策定し、市内認可保育施設に対して補助事業の説明を行った。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		補助対象宿舎戸数	人				0	15
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
雇用する保育士を、事業者が借り上げた宿舎に入居させている事業者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		補助交付施設	件				0	15
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
民間保育所で必要な保育士が確保され、利用者は希望する保育サービスを受けることができる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		民間保育所等入所入所率 (保育所、認定こども園)	%	114	103	108	99	100
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
必要なサービスが受けられる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		0歳児・1歳児の入所児童数	人	532	587	548	585	614

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							0		4,410	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円									2,205	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		6,615	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									補助金	0	補助金	6,615
	正規職員従事人数	人							1		1	
	のべ業務時間	時間							163		116	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		592		423	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		592		7,038	

B表(事後評価シート)

事務事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	保育係
-------	---------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	待機児童解消のため、保育を支える保育士の確保は喫緊の課題である。保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を支援することにより、市内民間保育所等の保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、保育施設等の利用希望者が増加することが予想される。待機児童解消のため、民間保育所等の整備を進めるとともに、より一層、保育士確保対策に取り組む必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	待機児童解消のため、議会でも保育士の確保策として、奨学金免除や家賃補助などの対応策が求めている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 保育士が働きやすい環境を整備することで、佐野市内の民間保育所等で必要な保育士が確保され、待機児童解消に繋がるため、子育てをする保護者の負担感や不安感を軽減し、仕事と子育ての両立支援を目的としているため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 保育を必要とする児童の保育は児童福祉法上の市町村の義務であり、保育人材の確保は市の義務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 保育の受け皿拡大に必要となる保育人材の確保を図るための国の施策である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 施設の設置者に制度の利用について積極的に働きかけることで、補助対象者を増やすことで保育人材の確保を図る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 国の定める要綱に基づき補助金の交付等を行うものであるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 国が構築した補助制度であり、事業者の負担、国、市の負担が要綱で定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	民間保育施設の保育人材不足が解消されたとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											